



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 アイエーグループ 株式会社
 コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 古川 教行
 (氏名) 岡野 良信
 TEL 045-821-7500

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,438	△5.5	142	—	171	648.3	60	—
29年3月期第1四半期	7,875	△2.0	△45	—	22	△76.0	△14	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 68百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.87	—
29年3月期第1四半期	△1.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,025	13,820	44.5
29年3月期	30,375	13,913	45.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,820百万円 29年3月期 13,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.00	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△2.7	850	25.6	1,000	3.1	520	56.3	336.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,226,800 株	29年3月期	8,226,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	606,423 株	29年3月期	505,629 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	7,687,849 株	29年3月期1Q	8,115,178 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第34期定期株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- 1.平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 12円(注1)
 - 期末 12円(注2)
- 2.平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 67円 34銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われてます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記.....	8
(継続企業的前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	8
(セグメント情報等).....	8

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、その回復は力強さを欠くものであり、先行きは依然不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業が増収増益、ブライダル事業は減収減益となり、建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

(カー用品事業)

前連結会計年度において契約期間満了により2店舗を閉店致しましたが、商品販売においてタイヤメーカー主導の値上げに備えた駆け込み需要が寄与したこと、ピットサービス部門において車検および付帯サービス売上等が好調に推移したこと、また車両販売も順調に推移したことにより、増収増益となりました。

(ブライダル事業)

高付加価値商品の開発提案に努めた結果、施行単価の向上が図られましたが、前連結会計年度において1店舗を事業譲渡したこと、およびその他の式場における施行組数が減少したことにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

(建設不動産事業)

高収益物件の積極的な売却と賃貸稼働率の向上、および提案型による収益性の高い建築工事に注力した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(その他の事業)

コメダ珈琲4店舗が売上に寄与しましたが、前連結会計年度に閉店した店舗の賃料収入の減少等により、前年同期と比べ減収減益となりました。

(総括)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,438百万円(前年同期比5.5%減)となり、営業利益につきましては142百万円(前年同期は45百万円の損失)、経常利益につきましては171百万円(前年同期は22百万円の利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、60百万円(前年同期は14百万円の損失)となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,025百万円となり、前連結会計年度末と比べ649百万円増加しました。

a. 流動資産

流動資産残高は、10,156百万円(前連結会計年度末比908百万円増)となりました。主な増加要因はたな卸資産の増加(675百万円増)であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、20,868百万円(前連結会計年度末比258百万円減)となりました。主な減少要因は、建物及び構築物の減少(188百万円減)によります。

c. 流動負債

流動負債残高は、9,178百万円(前連結会計年度末比1,236百万円増)となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加(1,450百万円増)であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、8,027百万円(前連結会計年度末比493百万円減)となりました。主な減少要因は、長期借入金等の減少(481百万円減)であります。

e.純資産

純資産残高は、13,820 百万円(前連結会計年度末比 93 百万円減)となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による減少(69 百万円減)によるものであります。

自己資本比率は、44.5%となり前連結会計年度末比 1.3 ポイントの減少となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 3 月期の通期の連結業績予想につきましては、平成 29 年 5 月 12 日の発表から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,058	1,455,573
売掛金	1,088,666	1,045,142
たな卸資産	5,917,711	6,593,146
繰延税金資産	370,845	370,845
その他	775,397	692,144
流動資産合計	9,248,679	10,156,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,461,525	8,273,351
土地	5,127,543	5,127,543
リース資産(純額)	170,787	168,961
その他(純額)	438,531	425,324
有形固定資産合計	14,198,388	13,995,181
無形固定資産		
電話加入権	7,476	7,476
のれん	178,179	156,793
その他	149,034	142,179
無形固定資産合計	334,690	306,450
投資その他の資産		
投資有価証券	140,919	152,039
長期貸付金	22,870	22,870
長期前払費用	365,113	346,528
差入保証金	5,219,568	5,202,311
繰延税金資産	732,514	729,135
その他	136,034	137,226
貸倒引当金	△22,870	△22,870
投資その他の資産合計	6,594,151	6,567,242
固定資産合計	21,127,229	20,868,873
資産合計	30,375,909	31,025,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,182,348	1,196,780
短期借入金	3,781,145	5,231,859
リース債務	59,766	60,223
未払法人税等	261,161	116,009
未払消費税等	144,641	169,568
未成工事受入金	32,349	25,438
賞与引当金	373,677	567,828
役員賞与引当金	13,400	-
ポイント引当金	180,668	187,822
繰延税金負債	61,991	61,991
その他	1,850,224	1,560,682
流動負債合計	7,941,373	9,178,204
固定負債		
長期借入金	5,513,101	5,031,636
リース債務	113,973	113,791
長期預り保証金	1,122,154	1,088,391
退職給付に係る負債	398,697	404,233
役員退職慰労引当金	300,000	312,500
資産除去債務	1,057,242	1,061,184
繰延税金負債	14,493	14,493
その他	1,415	1,119
固定負債合計	8,521,077	8,027,349
負債合計	16,462,451	17,205,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,084,579	11,052,457
自己株式	△337,274	△406,598
株主資本合計	13,886,195	13,784,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,237	36,200
繰延ヘッジ損益	△974	△777
その他の包括利益累計額合計	27,262	35,423
純資産合計	13,913,458	13,820,173
負債純資産合計	30,375,909	31,025,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,875,302	7,438,260
売上原価	4,423,053	4,016,854
売上総利益	3,452,249	3,421,405
販売費及び一般管理費	3,497,843	3,279,117
営業利益又は営業損失(△)	△45,594	142,287
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,069	8,200
受取手数料	18,972	13,919
受取家賃	34,616	5,848
その他	22,125	17,849
営業外収益合計	84,783	45,818
営業外費用		
支払利息	11,403	11,901
その他	4,833	4,464
営業外費用合計	16,237	16,365
経常利益	22,951	171,739
特別利益		
固定資産売却益	-	2,114
特別利益合計	-	2,114
特別損失		
固定資産除却損	1,811	0
特別損失合計	1,811	0
税金等調整前四半期純利益	21,139	173,854
法人税等	35,561	113,322
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,421	60,532
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,421	60,532

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,421	60,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,877	7,963
繰延ヘッジ損益	257	197
その他の包括利益合計	△25,620	8,160
四半期包括利益	△40,041	68,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,041	68,693

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,686,226	2,646,119	435,268	7,767,614	107,688	7,875,302	—	7,875,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,071	50	56,905	58,026	347,991	406,017	△ 406,017	—
計	4,687,297	2,646,169	492,173	7,825,641	455,679	8,281,320	△ 406,017	7,875,302
セグメント利益又は損失(△)	△ 99,336	△ 19,400	54,204	△ 64,532	16,811	△ 47,720	2,126	△ 45,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,707,422	2,122,912	523,766	7,354,101	84,158	7,438,260	—	7,438,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	50	71,388	72,338	305,505	377,843	△ 377,843	—
計	4,708,322	2,122,962	595,155	7,426,440	389,663	7,816,103	△ 377,843	7,438,260
セグメント利益又は損失(△)	133,430	△ 100,833	95,885	128,482	12,949	141,431	855	142,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。